

アジアのインフラ整備に向けた ADBの役割と民間の役割

アジア開発銀行総裁

中尾武彦
なかお たけひこ



インフラ整備への支援・融資を通じ
生活水準の向上に貢献

ADB(アジア開発銀行)の加盟国支援は、教育、保健など社会セクター、投資環境整備など政策面も重要だが、金額で見ると今でも約7割がインフラ向けだ。道路や鉄道、電力、港湾などが、経済の発展の大前提であることは言いつまでもない。実際、中国が他国より高い成長を遂げたのも、国が主導してインフラに多くの投資を行ってきたことが大きい。逆に、インドやフィリピンでは、電力の不足やロジスティクスの問題が直接投資の障害となっている。

インフラは、人々の生活を向上させ、人々のエンパワーメント、広い意味での貧困削減にも直接貢献する。昨年6月にミャンマーを訪問した際、アウン・サン・スー・チー国家

最高顧問・外務大臣と1時間弱にわたり開発戦略とADBの役割について話をした。国家最高顧問からは、電気や道路が村々に通ることがどれだけ発展の遅れた地域の生活向上にとって大事か、熱を込めた発言があった。

最近のG7やG20主要国首脳会議では、成長戦略の一環としてのインフラ整備、そのための資金動員の重要性が議論されている。AIEB(アジアインフラ投資銀行)に多くの国が賛同したのも、そのような背景があるからだ。ADBでも、バランスシートにある資本の有効活用(レバレッジ拡大)により、年間の新規承諾額を2014年の140億ドルから2020年の200億ドルまで50%拡大する。

支援プロジェクトへの先進技術の導入

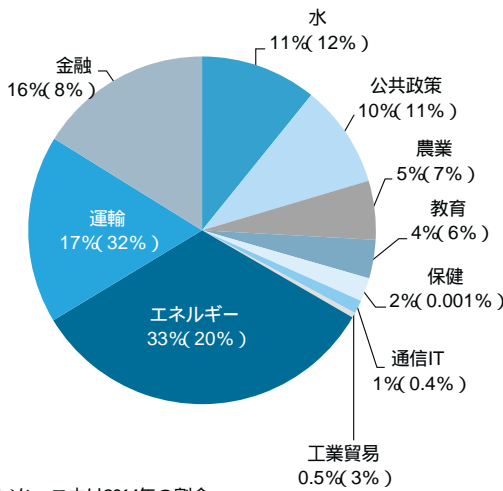
インフラ整備は量も大事だが、昨年以來ADBでは、民間企業が持つより先進的な技術

をプロジェクトに取り入れていくというイニシアティブに取り組んでいる。ADBが支援するプロジェクトの調達は、国際競争入札にかけ、一定の基準を満たしたもののなかで、最低価格のものが落札するのが基本だ。しかし、価格の要素に加えて、より高度な技術を取り入れていくことが重要性を増している。

まず、地球温暖化問題に取り組んでいくうえで、よりクリーンで災害に強い技術の利用を促進することが求められている。第2に、インフラの耐久性あるいはメンテナンスに関心が高まっており、ライフサイクル全体でコストを見ていく必要がある。第3に、ADBの支援も国全体のインフラ需要から見れば限られたものであり、より先進的なプロジェクトを手がけることによって、波及効果が期待できる。

日本が世界銀行からの支援で行った名神高

図表 ADB業務の2015年実績
OCR(通常資本)およびADR(アジア開発基金)
セクター別承認額 163億ドル



注 かつこ内は2014年の割合



ADBでは、プロジェクトにより高度でクリーンな
先進技術を取り入れていく取り組みを進めている

速道路も、資金支援というだけではなく、新しい発想や技術を提供した効果が大きかった。多くの加盟国が中所得国となった今、価格だけを重視する調達基準では、実際に調達を行う借入国政府に、これまでどおりの技術をしりつけることにもなりかねない。ADBではプロジェクトのデザイン、入札の際のスペック設定、落札者を決めるための評価の仕方について、一定のルール見直しなどを行うことにより、より高度でクリーンな技術の導入を図っている。

このような取り組みの前提として、2015年1月には、ADB内にエネルギー、運輸、都市、水、教育、保健、金融の7つのセクターグループ、気候変動、ジェンダーなどの8つのテーマグループを創設してそれぞれリ

ダーと事務局を置き、5つの地域局、民間部門事務局をまたがる技術や知識の蓄積、共有外部のパートナーとの連携を推進している。プロジェクトの承諾、実施のスピードを上げること課題だ。煩雑な手続きの合理化、29ある現地事務所への権限委譲などの改革を進めている。

民間企業への融資拡大や PPP手法の活用を支援

インフラ整備は、民間セクターが行っている場合も多い。ADBは政府向けの貸付機関として発足したが、民間企業への融資、出資も重要性を増している。2015年の民間部門業務の承認額は26億ドルに達し、全承認額163億ドルの16%を占める。太陽光、地

熱、風力などの再生可能エネルギー、通信事業などが中心だ。2015年11月には、JICA(国際協力機構)がADBに出資するかたちで信託基金を新設し、5年間でJICA資金で15億ドルまで、ADBの資金と民間銀行の協調融資分を合わせて60億ドルまでの民間インフラ支援を行うことを日本政府とともに発表した。

PPP(官民連携)の手法も活用する機運が広がっている。ただ、政府の財政負担を避けるために安易にPPPが使われる場合には、途中で事業が放棄されたり、かえって後で納税者や利用者の負担が増えることになってしまふ。PPPは、ルールをきちんと設定し、民間の資金だけではなく技術力や経営力を活かすという効率性の観点が不可欠だ。

ADBは、各国でPPP法令の整備、政府内のPPP専門部局の創設を助けている。また、採算に合入(bankable)プロジェクトを発掘、組成するために、2014年9月にPPP専門のオフィスを創設し、助言サービスを開始した。このようなPPPオフィスの活動を支援するため、昨年1月には、日本、オーストラリア、カナダの支援で、「アジア・太平洋プロジェクト組成ファシリテーター」も発足した。先進的な日本の企業は、ADBの開催するさまざまな技術分野でのフォーラムの熱心な参加者だ。今後、ADBを通じてアジアでのインフラ事業に対し、調達、ADBへの専門家の派遣も含めて、一層の関与をしてほしいと願っている。